

様式第五十の二（第48条第6項関係）

認定事業適応計画の（中間）実施状況の概要の公表 （令和3年度）

1. 認定の日付

令和4年1月21日

2. 認定事業適応事業者の名称

株式会社 FOOD & LIFE COMPANIES

3. 認定事業適応計画の実施期間

令和4年1月から令和7年9月

4. 認定事業適応計画の実施状況

（1）事業適応計画に係る事業の目標達成状況

本計画では、世界的な気候変動や人口増加により、将来的に食糧をとりまく環境の変化が予想される中、2025年までにAIを活用した食材の調達・物流の最適化を実現することで、世界中に無駄なく適量適所な食材供給を可能とし、飲食店事業のさらなる拡大を図ることを目指している。

この計画のうち、2022年9月期においては当初の想定通りAI需要予測システム等を導入しており、AIの高度化を進めると共に、需要予測の結果を受けた業務改善を実施している。

（2）生産性を相当程度向上させること又はその生産し、若しくは販売する商品若しくは提供する役務に係る新たな需要を相当程度開拓することを示す目標の達成状況

2022年度9月期においては、需要予測AIの活用による販売計画・受発注管理のシステムを導入した。導入初年度ということもあり、トライアルを繰り返しながらAIの高度化を進めている。

本取り組みにより売上原価の削減が可能となるため2022年9月期におけるROAは8.31%（減価償却費を考慮した修正ROAでは17.23%）を目指していたが、世界的なインフレ・円安のあおりを受けて魚価が急激に高騰した他、エネルギー価格の上昇による光熱費増加、最低賃金上昇に伴う人件費の増加といった要因により収益性が大きく悪化した。これらの要因が取り組みによる原価削減効果を打ち消し、2022年9月期のROAは3.91%（修正後ROAでは10.78%）となった。

（3）財務内容の健全性の向上を示す目標の達成状況

財務内容の健全性の向上目標については、2022年9月期は有利子負債／キャッシュフロ

一の 5.0 倍、経常収支比率は 116.6%となった。

(4) 実施した事業適応計画の内容

2022 年 9 月期においては、自己資金により、販売計画・実行指示システムの一部、及び AI Chatbot を活用した顧客・店舗対応システムを取得した。

取得した資産は予定通り事業供用し、AI 需要予測に基づく販売計画・受発注管理においては AI の高度化を進めている。AI 需要予測によるフードロス低減により、売上原価の削減が可能となるため、2022 年 9 月期は売上原価率 45.5%を目指していたが、世界的なインフレ・円安のあおりを受けて魚価が急激に高騰したことで、取り組みによる削減効果を打ち消し、2022 年 9 月期の原価率は 46.3%となった。

引き続き、2020 年 9 月期の売上原価率に対して 8.8%以上削減することを目指して AI の高度化や在庫管理システム導入を進めていく。